

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	2691	14	2567	15	2543	19	2116	18	2034	11	-82	-3.9%	-7	-38.9%
<b>製造業</b>	485	1	440	4	410	4	349	4	393		44	12.6%	-4	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		177		176		-1	-0.6%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		59		60		1	1.7%		
その他	127		138		138		118		116		-2	-1.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		6		2	50.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	7	1	12		5	71.4%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				3		3			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	10		2		7		5		9		4	80.0%		
化学工業	22		11		8		5		12		7	140.0%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		15		16		1	6.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		7		12		5	71.4%		
金属製品製造業	45		30		33	1	32	1	47		15	46.9%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		17	1	11		-6	-35.3%	-1	-100.0%
電気機械器具製造業	38		34		28	1	25		23		-2	-8.0%		
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	14	1	23		9	64.3%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		10		14		4	40.0%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		4		4					
その他の製造業	48		40	1	38		34		38		4	11.8%		
<b>鉱業</b>	7	1	8		10	2	11	1	3		-8	-72.7%	-1	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	9	1	2		-7	-77.8%	-1	-100.0%
その他	1				1		2		1		-1	-50.0%		
<b>建設業</b>	318	5	309	5	300	4	261	4	226	3	-35	-13.4%	-1	-25.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		75		67	2	-8	-10.7%	2	
建築工事業	157	2	153	1	164	2	141	2	122		-19	-13.5%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		40		30		-10	-25.0%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	49	1	32		-17	-34.7%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		9		7		-2	-22.2%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	43	1	53		10	23.3%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	45	2	37	1	-8	-17.8%	-1	-50.0%
<b>運輸交通業</b>	428	3	363	2	369	1	306	1	290	1	-16	-5.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		4		4					
道路旅客運送業	47		34		51		41		29	1	-12	-29.3%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	259	1	256		-3	-1.2%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
<b>貨物取扱業</b>	24	1	23		21	1	17	1	20	1	3	17.6%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		13		17	1	4	30.8%	1	
港湾運送業	8		7		4	1	4	1	3		-1	-25.0%	-1	-100.0%
<b>農業</b>	27		23	1	30		26		17		-9	-34.6%		
<b>林業</b>	33		24		32	1	27	1	39	4	12	44.4%	3	300.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		28		26		-2	-7.1%		
<b>商業</b>	490	3	497		443	3	372	3	364		-8	-2.2%	-3	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	334	2	331		-3	-0.9%	-2	-100.0%
その他	74		62		51	1	38	1	33		-5	-13.2%	-1	-100.0%
金融・広告業	29		23		28		22		15		-7	-31.8%		
映画・演劇業	3		2		2		2		1		-1	-50.0%		
通信業	31		33		25		18		13		-5	-27.8%		
教育・研究業	35		43		41		35		23	1	-12	-34.3%	1	
保健衛生業	328		300		347		272		248		-24	-8.8%		
<b>接客娯楽業</b>	151		181		179	1	142	1	151		9	6.3%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	31	1	28		-3	-9.7%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		4		15		11	275.0%		
その他	118		133		136		107		108		1	0.9%		
<b>清掃・と畜業</b>	130		154	1	135		114		104		-10	-8.8%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		64		51		-13	-20.3%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		38		40		2	5.3%		
その他	14		10		12		12		13		1	8.3%		
官公署	4		3		4		3		1		-2	-66.7%		
<b>その他の事業</b>	146		108	1	135	2	111	2	100	1	-11	-9.9%	-1	-50.0%
警備業	44		40		52		46		32	1	-14	-30.4%	1	
その他	102		68	1	83	2	65	2	68		3	4.6%	-2	-100.0%

陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	272	1	273	1	1	0.4%		
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	1091	6	1020	2	-71	-6.5%	-4	-66.7%
小売業	348	3	358		327	1	276	1	291		15	5.4%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		88		89		1	1.1%		
社会福祉施設	256		232		259		201		206		5	2.5%		

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報  
 (安全衛生・労働災害関係)  
 詳細はこちらをご覧ください



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～11月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	2,034人	(11人)	2,116人	(18人)	-82人	( -7 人)	-3.9%
製造業	393人	(0人)	349人	(4人)	44人	( -4 人)	12.6%
建設業	226人	(3人)	261人	(4人)	-35人	( -1 人)	-13.4%
陸上貨物運送事業	273人	(1人)	272人	(1人)	1人	( 0 人)	0.4%
林業	39人	(4人)	27人	(1人)	12人	( 3 人)	44.4%
第三次産業	1,020人	(2人)	1,091人	(6人)	-71人	( -4 人)	-6.5%
商業	364人	(0人)	372人	(3人)	-8人	( -3 人)	-2.2%
小売業	291人	(0人)	276人	(1人)	15人	( -1 人)	5.4%
社会福祉施設	206人	(0人)	201人	(0人)	5人	( 0 人)	2.5%
上記以外の業種の合計	83人	(1人)	116人	(2人)	-33人	( -1 人)	-28.4%

○休業4日以上  
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 ( 4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～11月)  
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2,034人 ( 11 人)	2,116人 ( 18 人)	-82人	-3.9%
仙台署	1,228人 ( 3 人)	1,275人 ( 7 人)	-47人	-3.7%
石巻署	294人 ( 4 人)	294人 ( 7 人)	0人	0.0%
古川署	233人 ( 1 人)	245人 ( 3 人)	-12人	-4.9%
大河原署	139人 ( 0 人)	148人 ( 1 人)	-9人	-6.1%
瀬峰署	140人 ( 3 人)	154人 ( 0 人)	-14人	-9.1%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	1275	7	1228	3	-47	-3.7%	-4	-57.1%
製造業	197		171	1	167	1	143	1	159		16	11.2%	-1	-100.0%
食料品製造業	90		104		90		77		79		2	2.6%		
水産食料品製造業	15		21		18		12		12					
その他	75		83		72		65		67		2	3.1%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業			1						1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2				-2	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		4		6		2	50.0%		
化学工業	12		4		5		3		6		3	100.0%		
窯業土石製品製造業	4		8		9		8		10		2	25.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1		1		4		3	300.0%		
金属製品製造業	22		8		11		10		16		6	60.0%		
一般機械器具製造業	5		3		5		4	1	4				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	10		5		7	1	5		6		1	20.0%		
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		6		3	100.0%		
造船業														
その他	5		4		4		3		6		3	100.0%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		4		4					
その他の製造業	26		21	1	20		20		16		-4	-20.0%		
鉱業	2		3		5	1	5	1			-5	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業	2		3		4	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	148	4	165	1	160	1	139	1	124		-15	-10.8%	-1	-100.0%
土木工事業	41	2	30		36		32		27		-5	-15.6%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	84	1	77		-7	-8.3%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		26		18		-8	-30.8%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		27		20		-7	-25.9%		
建築設備工事業	11	1	8		6		5		2		-3	-60.0%		
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	26	1	37		11	42.3%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		23		20		-3	-13.0%		
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	223	1	214	1	-9	-4.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		4		4					
道路旅客運送業	40		27		44		36		23	1	-13	-36.1%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	181	1	186		5	2.8%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
貨物取扱業	20	1	20		18		16		16					
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		13		13					
港湾運送業	6		7		3		3		3					
農業	6		4		10		9		4		-5	-55.6%		
林業	2		3		3		2		6		4	200.0%		
畜産・水産業			2		2		2		2					
商業	341	2	349		295		248		251		3	1.2%		
卸売業、小売業	279	2	300		260		221		227		6	2.7%		
その他	62		49		35		27		24		-3	-11.1%		
金融・広告業	21		16		22		18		12		-6	-33.3%		
映画・演劇業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
通信業	21		19		12		9		8		-1	-11.1%		
教育・研究業	26		36		30		26		21	1	-5	-19.2%	1	
保健衛生業	206		170		213		171		144		-27	-15.8%		
接客娯楽業	98		142		128	1	102	1	118		16	15.7%	-1	-100.0%
旅館業	20		24		22	1	19	1	23		4	21.1%	-1	-100.0%
ゴルフ場	6		9		4		3		12		9	300.0%		
その他	72		109		102		80		83		3	3.8%		
清掃・と畜業	96		105		96		81		76		-5	-6.2%		
ビルメンテナンス業	54		66		61		51		44		-7	-13.7%		
廃棄物処理業	32		35		27		22		20		-2	-9.1%		
その他	10		4		8		8		12		4	50.0%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	99		73	1	92	2	78	2	72	1	-6	-7.7%	-1	-50.0%
警備業	35		32		38		35		24	1	-11	-31.4%	1	
その他	64		41	1	54	2	43	2	48		5	11.6%	-2	-100.0%
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	194	1	199		5	2.6%	-1	-100.0%
第三次産業	912	2	912	1	891	3	736	3	703	2	-33	-4.5%	-1	-33.3%
小売業	236	2	246		218		185		199		14	7.6%		
飲食店	58		94		88		68		70		2	2.9%		
社会福祉施設	158		127		152		122		115		-7	-5.7%		

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	294	7	294	4			-3	-42.9%
製造業	124	1	110	1	90	2	75	2	97		22	29.3%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		49		60		11	22.4%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		44		48		4	9.1%		
その他	11		13		8		5		12		7	140.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						2		2			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		4		6		2	50.0%		
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	9		5	125.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		7		10		3	42.9%		
鉱業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	75		39		53	3	48	3	28	1	-20	-41.7%	-2	-66.7%
土木工事業	36		23		13		13		14		1	7.7%		
建築工事業	30		10		28	1	25	1	6		-19	-76.0%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		7		1		-6	-85.7%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	10	1	2		-8	-80.0%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		7		3		-4	-57.1%		
その他の建設業	9		6		12	2	10	2	8	1	-2	-20.0%	-1	-50.0%
運輸交通業	33	2	38		40		30		22		-8	-26.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2		1		1					
道路貨物運送業	28	2	36		38		29		21		-8	-27.6%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1	1	1	3	1	2	200.0%		
陸上貨物取扱業									3	1	3		1	
港湾運送業	2				1	1	1	1			-1	-100.0%	-1	-100.0%
農業	7		1		6		5		1		-4	-80.0%		
林業	8		6		4		3		12	2	9	300.0%	2	
畜産・水産業	14		15		11		10		11		1	10.0%		
商業	67		46		45	1	35	1	40		5	14.3%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	34	1	37		3	8.8%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		1		3		2	200.0%		
金融・広告業	6		6		2		2				-2	-100.0%		
映画・演劇業														
通信業	3		4						1		1			
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		39		48		9	23.1%		
接客娯楽業	19		13		18		14		11		-3	-21.4%		
旅館業	3		2		4		3		3					
ゴルフ場														
その他	16		11		14		11		8		-3	-27.3%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		14		10		-4	-28.6%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		6		4		-2	-33.3%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		7		6		-1	-14.3%		
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		15		8		-7	-46.7%		
警備業	6		5		8		7		4		-3	-42.9%		
その他	15		5		10		8		4		-4	-50.0%		
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		29		24	1	-5	-17.2%	1	
第三次産業	163		140	1	149	1	121	1	118		-3	-2.5%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		29		34		5	17.2%		
飲食店	10		7		12		9		6		-3	-33.3%		
社会福祉施設	27		31		38		30		40		10	33.3%		

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	<b>306</b>	<b>1</b>	<b>313</b>	<b>1</b>	<b>298</b>	<b>3</b>	<b>245</b>	<b>3</b>	<b>233</b>	<b>1</b>	<b>-12</b>	<b>-4.9%</b>	<b>-2</b>	<b>-66.7%</b>
<b>製造業</b>	<b>74</b>		<b>70</b>		<b>81</b>	<b>1</b>	<b>69</b>	<b>1</b>	<b>60</b>		<b>-9</b>	<b>-13.0%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
食料品製造業	17		15		28		24		15		-9	-37.5%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		23		15		-8	-34.8%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1		1		2		1	100.0%		
化学工業	4		2		1				3		3			
窯業土石製品製造業	6		4		4		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	13	1	19		6	46.2%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		2		-4	-66.7%		
電気機械器具製造業	12		15		14		13		11		-2	-15.4%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他	5		4		6		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		2		3		1	50.0%		
<b>鉱業</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>											
土石採取業	1	1	2											
その他														
<b>建設業</b>	<b>32</b>		<b>43</b>	<b>1</b>	<b>24</b>		<b>20</b>		<b>35</b>	<b>1</b>	<b>15</b>	<b>75.0%</b>	<b>1</b>	
土木工事業	12		19		12		9		12	1	3	33.3%	1	
建築工事業	11		18		7		6		19		13	216.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		2		7		5	250.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		3		5		2	66.7%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1				5		5			
その他の建設業	9		6	1	5		5		4		-1	-20.0%		
<b>運輸交通業</b>	<b>50</b>		<b>44</b>		<b>46</b>		<b>37</b>		<b>33</b>		<b>-4</b>	<b>-10.8%</b>		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		37		32		-5	-13.5%		
その他の運輸交通業														
<b>貨物取扱業</b>			<b>2</b>		<b>1</b>									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
<b>農業</b>	<b>3</b>		<b>2</b>		<b>5</b>		<b>4</b>		<b>6</b>		<b>2</b>	<b>50.0%</b>		
<b>林業</b>	<b>6</b>		<b>4</b>		<b>5</b>	<b>1</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>5</b>		<b>1</b>	<b>25.0%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
畜産・水産業	3		5		5		4		4					
<b>商業</b>	<b>42</b>		<b>46</b>		<b>56</b>	<b>1</b>	<b>46</b>	<b>1</b>	<b>35</b>		<b>-11</b>	<b>-23.9%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
卸売業、小売業	41		41		52	1	44	1	30		-14	-31.8%	-1	-100.0%
その他	1		5		4		2		5		3	150.0%		
金融・広告業	1				2		1		1					
映画・演劇業			1											
<b>通信業</b>	<b>2</b>		<b>7</b>		<b>3</b>		<b>3</b>		<b>1</b>		<b>-2</b>	<b>-66.7%</b>		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		25		28		3	12.0%		
<b>接客娯楽業</b>	<b>21</b>		<b>16</b>		<b>16</b>		<b>15</b>		<b>9</b>		<b>-6</b>	<b>-40.0%</b>		
旅館業	3		6		7		7		1		-6	-85.7%		
ゴルフ場	1		4		1				2		2			
その他	17		6		8		8		6		-2	-25.0%		
<b>清掃・と畜業</b>	<b>9</b>		<b>16</b>		<b>9</b>		<b>7</b>		<b>10</b>		<b>3</b>	<b>42.9%</b>		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		5		7		2	40.0%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
<b>その他の事業</b>	<b>13</b>		<b>9</b>		<b>9</b>		<b>7</b>		<b>6</b>		<b>-1</b>	<b>-14.3%</b>		
警備業	2		1		3		3		3					
その他	11		8		6		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		37		32		-5	-13.5%		
<b>第三次産業</b>	<b>137</b>		<b>141</b>		<b>131</b>	<b>1</b>	<b>107</b>	<b>1</b>	<b>90</b>		<b>-17</b>	<b>-15.9%</b>	<b>-1</b>	<b>-100.0%</b>
小売業	31		30		42	1	34	1	26		-8	-23.5%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		5					
社会福祉施設	31		36		28		21		25		4	19.0%		

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
<b>全産業</b>	182	1	179	3	189	2	148	1	139		-9	-6.1%	-1	-100.0%
<b>製造業</b>	45		49	1	36		30		42		12	40.0%		
食料品製造業	16		13		18		14		13		-1	-7.1%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	15		13		17		13		13					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	1		2		1				5		5			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業			2											
印刷・製本業	2													
化学工業	3		2		1		1				-1	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		3		2	200.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		2		3		1	50.0%		
金属製品製造業	2		4		3		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業			2		1		1		4		3	300.0%		
電気機械器具製造業	3		5		3		3		2		-1	-33.3%		
輸送用機械等製造業	5		2		3		2		3		1	50.0%		
造船業														
その他	5		2		3		2		3		1	50.0%		
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		5		3		3		5		2	66.7%		
<b>鉱業</b>	1				1	1	2				-2	-100.0%		
土石採取業					1	1	1				-1	-100.0%		
その他	1						1				-1	-100.0%		
<b>建設業</b>	33		29	2	37		30		18		-12	-40.0%		
土木工事業	9		15	2	17		13		7		-6	-46.2%		
建築工事業	15		11		16		13		9		-4	-30.8%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	9		2		4		4		1		-3	-75.0%		
建築設備工事業			2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		5		8		5		4		-1	-20.0%		
その他の建設業	9		3		4		4		2		-2	-50.0%		
<b>運輸交通業</b>	14		12		8		6		11		5	83.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		4		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	13		11		4		3		9		6	200.0%		
その他の運輸交通業	1													
<b>貨物取扱業</b>	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
<b>農業</b>	5		3		6		5		1		-4	-80.0%		
<b>林業</b>	8		5		13		12		7		-5	-41.7%		
<b>畜産・水産業</b>	3		6		4		2		1		-1	-50.0%		
<b>商業</b>	21	1	29		27	1	23	1	23				-1	-100.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		17		23		6	35.3%		
その他	4		1		6	1	6	1			-6	-100.0%	-1	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1		1					
映画・演劇業					1		1		1					
通信業	3		3		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	2		1		1		1		1					
保健衛生業	20		18		27		17		8		-9	-52.9%		
<b>接客娯楽業</b>	10		5		9		6		9		3	50.0%		
旅館業			3		1		1		1					
ゴルフ場					1		1		1					
その他	10		2		7		4		7		3	75.0%		
<b>清掃・と畜業</b>	7		10		10		7		5		-2	-28.6%		
ビルメンテナンス業	3		4		3		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	2		5		5		3		5		2	66.7%		
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%		
<b>官公署</b>														
<b>その他の事業</b>	7		7		4		2		9		7	350.0%		
警備業	1		1		1									
その他	6		6		3		2		9		7	350.0%		
<b>陸上貨物運送事業</b>	15		12		5		3		10		7	233.3%		
<b>第三次産業</b>	71	1	74		83	1	61	1	58		-3	-4.9%	-1	-100.0%
<b>小売業</b>	14	1	24		15		12		19		7	58.3%		
<b>飲食店</b>	9		1		3		2		5		3	150.0%		
<b>社会福祉施設</b>	15		11		17		10		6		-4	-40.0%		

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年12月10日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～11月		令和6年 1月～11月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		154		140	3	-14	-9.1%
製造業	45		40	1	36		32		35		3	9.4%
食料品製造業	11		15		15		13		9		-4	-30.8%
水産食料品製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%
その他	10		14		14		12		9		-3	-25.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業	5		4		3		3		3			
木材・木製品製造業	1		5	1	4		3		2		-1	-33.3%
家具・装備品製造業	1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1									
印刷・製本業									1		1	
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%
窯業土石製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2		1		5		4	400.0%
金属製品製造業	1		2		2		2		2			
一般機械器具製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%
電気機械器具製造業	7		5		3		3		4		1	33.3%
輸送用機械等製造業	5		2						3		3	
造船業												
その他	5		2						3		3	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2				2		2		4		2	100.0%
鉱業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%
土石採取業	2		2		3		3				-3	-100.0%
その他									1		1	
建設業	30	1	33	1	26		24		21	1	-3	-12.5%
土木工事業	8	1	15	1	8		8		7	1	-1	-12.5%
建築工事業	18		12		15		13		11		-2	-15.4%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		3		3			
木造家屋建築工事業	8		7		6		5		4		-1	-20.0%
建築設備工事業	2											
その他の建築工事業	2		4		5		5		4		-1	-20.0%
その他の建設業	4		6		3		3		3			
運輸交通業	22		20		12		10		10			
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		3		1		1		2		1	100.0%
道路貨物運送業	21		17		11		9		8		-1	-11.1%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	6		13	1	3		3		5		2	66.7%
林業	9		6		7		6		9	2	3	50.0%
畜産・水産業	2		5	1	10		10		8		-2	-20.0%
商業	19		27		20		20		15		-5	-25.0%
卸売業、小売業	18		25		17		18		14		-4	-22.2%
その他	1		2		3		2		1		-1	-50.0%
金融・広告業					1				1		1	
映画・演劇業												
通信業	2				7		3		2		-1	-33.3%
教育・研究業	2		1		6		4		1		-3	-75.0%
保健衛生業	26		32		26		20		20			
接客娯楽業	3		5		8		5		4		-1	-20.0%
旅館業					3		1				-1	-100.0%
ゴルフ場												
その他	3		5		5		4		4			
清掃・と畜業	6		3		5		5		3		-2	-40.0%
ビルメンテナンス業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%
廃棄物処理業	3		1		1		1		2		1	100.0%
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%
官公署												
その他の事業	6		9		12		9		5		-4	-44.4%
警備業			1		2		1		1			
その他	6		8		10		8		4		-4	-50.0%
陸上貨物運送事業	21		17		11		9		8		-1	-11.1%
第三次産業	64		78		85		66		51		-15	-22.7%
小売業	16		21		15		16		13		-3	-18.8%
飲食店	1		4		5		4		3		-1	-25.0%
社会福祉施設	25		27		24		18		20		2	11.1%

1. 死傷件数は令和6年11月末日までに発生した災害について令和6年12月9日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。  
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。  
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。  
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。